

プレスリリース

2011年9月5日

日興アセットマネジメント株式会社

2011 年 6 月株主総会 議決権行使結果について

日興アセットマネジメント株式会社(以下「日興 AM」)は、2010 年 7 月から 2011 年 6 月までに開催された投資先企業 1,852 社の株主総会における議決権行使の結果をとりまとめました。会社提案議案については、計 19,811 議案中 2,496 議案に反対し、反対比率は 12.6%でした。行使結果の詳細は、別表「議案別議決権行使状況」の通りです。

日興 AM は、適切な議決権の行使を通じて確実に受託者責任を果たすことを目的に、2002 年に「議決権等行使指図ガイドライン」を制定、必要に応じて改定を行ないながら、これに基づいて議決権行使を実施しています。

「剰余金処分」議案については、配当水準が利益水準に比べて著しく少ないことなどを理由に 1,285 議案中86 議案に反対を行ない、反対比率は前期の0.4%から6.7%に6.3 ポイント上昇しました。また、「取締役選解任」議案については、昨年のガイドライン一部改定で社外取締役の独立性をより厳格に判定することにしたことなどから、13,575 議案中1,295 議案に対して反対を行ない、反対比率は9.5%と、前期の6.2%から3.3 ポイント上昇しました。「退職慰労金支給」議案については、社外取締役や社外監査役への支給反対などを理由に390 議案中150 議案、38.5%に反対しました。

いわゆるポイズン・ピルなどの「買収防衛策」に関する議案は、前期を上回る 187 件が提案されました。 日興 AM では、株式の取引や支配権の移転は、友好的か敵対的かを問わず、起こるべきものと考えており、買収防衛策は現在の経営を固定化し、効率的な経営を妨げる可能性があるとして、原則として反対しています。ただし、目的が不公正なものではないことが明らかで、株主平等の原則に照らして許容される程度のものである場合には、そのうえで総合的な観点から精査しています。その際には、日興 AM では個々の防衛策について、経営陣が恣意的に運用する余地がないか、などの観点から多角的な議論を徹底しました。その結果、反対比率は 97.9%と前期(95.5%)を上回る水準となりました。

日興 AM では 2007 年より、国内の資産運用会社として業界に先駆けて議決権行使結果を公表してまいりました。過去の議決権行使結果については、弊社ウェブサイトにてご参照いただくことが可能です(http://www.nikkoam.com/about/vote/list)。

日興 AM は、今後も引き続き、投資先企業との積極的な対話などを通じて、受託者としての責任を果たしてまいります。

本件に関するお問い合わせ:広報担当 陽田(ようだ)、吉澤 Tel. 03-6447-6712



[別表] 議案別議決権行使状況

1. 会社提案議案

議案項目	2010年7月-2011年6月				〔参考〕2009年7月-2010年6月			
	計	賛成	反対	反対 比率	計	賛成	反対	反対 比率
剰余金処分	1,285	1,199	86	6.7%	1,268	1,263	5	0.4%
定款一部変更	474	414	60	12.7%	596	505	91	15.3%
取締役選解任	13,575	12,280	1,295	9.5%	12,972	12,168	804	6.2%
監査役選解任	3,184	2,558	626	19.7%	1,801	1,330	471	26.2%
退職慰労金支給	390	240	150	38.5%	360	259	101	28.1%
役員報酬額改定	352	336	16	4.5%	113	106	7	6.2%
新株予約権発行	184	124	60	32.6%	217	163	54	24.9%
再構築関連	52	41	11	21.2%	89	76	13	14.6%
その他会社提案	315	123	192	61.0%	518	349	169	32.6%
うち 新株予約権発行(買収防衛策)	187	4	183	97.9%	154	7	147	95.5%
会計監查人選任	43	43	0	0.0%	50	48	2	4.0%
その他	85	76	9	10.6%	314	294	20	6.4%
総計	19,811	17,315	2,496	12.6%	17,934	16,219	1,715	9.6%

2. 株主提案議案

議案項目	2010年7月-2011年6月				〔参考〕2009年7月-2010年6月			
	計	賛成	反対	賛成 比率	計	賛成	反対	賛成 比率
剰余金処分	3	0	3	0.0%	7	0	7	0.0%
役員選解任	75	4	71	5.3%	62	5	57	8.1%
その他(定款変更含む)	37	1	36	2.7%	46	5	41	10.9%
総計	115	5	110	4.3%	115	10	105	8.7%



日興アセットマネジメントについて

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会:社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

日興アセットマネジメント(以下、日興 AM)は、設立以来半世紀にわたり、わが国をリードする資産運用会社として、個人投資家のみなさまには多様な金融商品を、機関投資家のみなさまには投資顧問事業を通じて付加価値のある高品質なサービスを提供しています。

日興 AM の投資信託は、銀行や証券会社、ゆうちょ銀行など約 200 社に及ぶ販売会社のネットワークを通じて、お客さまに提供されています。主に日本株式や債券、不動産投資信託(REIT)に投資する自社運用のファンドに加え、世界の優れた運用会社の多様な運用力を活用して日本の投資家に即した形で商品化する「ワールドシリーズ」プラットフォームを展開することで、お客さまのニーズに合った幅広い商品をお届けしています。

1999 年に国内初の社会的責任投資(SRI)ファンドを設定したほか、国内の資産運用会社として他に先駆けて ISO14001(環境マネジメントに関する国際標準規格)の認証を 2001 年に取得するなど、社会的責任活動に積極的に 取り組んでいます。

また、2010 年秋からは自社を「投信製作所」と名乗り、運用会社の役割と投資信託の使い方をわかりやすく伝える啓発活動を行なっています。

運用担当者の責任明確化、調査部門と運用部門の連携強化、リスク管理体制の整備など、これまで運用力向上のため行なってきた取組みが実を結び、リッパージャパン、アジアンインベスター、R&I などの外部評価機関から、権威ある賞を受賞しています。

日興 AM グループ*の海外ネットワークは、ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、シドニー、オークランドに広がり、 運用資産残高は約 13.1 兆円(2011 年 6 月末現在)**に上ります。

*「日興 AM グループ」とは日興アセットマネジメント株式会社とそのグループ会社の総称です。

**日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)です。